



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月18日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長

(氏名) 駿馬 賢

TEL 03-5117-0305

定時株主総会開催予定日 2018年6月25日

配当支払開始予定日

2018年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,217,835	2.2	211,548	40.0	154,057	26.8
2017年3月期	5,335,239	6.4	352,612	20.9	210,447	15.9

(注) 包括利益 2018年3月期 311,096百万円 (172.2%) 2017年3月期 114,294百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	260.04	259.98	5.5	1.0	4.1
2017年3月期	350.94	350.90	7.8	1.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 3,017百万円 2017年3月期 2,112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	22,472,927	2,968,387	13.1	4,964.64
2017年3月期	21,234,300	2,734,432	12.8	4,572.82

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,941,112百万円 2017年3月期 2,708,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	822,640	963,105	42,329	1,323,506
2017年3月期	1,086,948	614,899	100,198	1,415,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		50.00		70.00	120.00	71,489	34.2	2.7
2018年3月期		65.00		65.00	130.00	77,014	50.0	2.7
2019年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		38.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	295,000	39.4	200,000	29.8	337.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) Solo Absolute Bonds and
Currency Fund, Amlin
Bermuda Holdings, Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

2018年3月期	593,291,754 株	2017年3月期	633,291,754 株
2018年3月期	880,702 株	2017年3月期	40,884,055 株
2018年3月期	592,418,361 株	2017年3月期	599,655,359 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
[2018年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、不安定な政治情勢や金融市場動向による影響が懸念されたものの、米国や欧州を中心とした景気回復を背景に総じて堅調に推移いたしました。わが国経済も、このような世界経済のもとで、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続いたことなどから、緩やかに回復いたしました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が増加したものの、国内の台風や北米におけるハリケーンなど自然災害の影響を受け、厳しい収支状況となりました。生命保険業界におきましては、保険料率改定の影響を受け個人保険の新契約高が減少したものの、保有契約高は前年水準となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2014年度からスタートいたしました中期経営計画

ネクスト チャレンジ
「Next Challenge 2017」の総仕上げの年を迎え、成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させるグループ基本戦略のもと、「機能別再編の完遂」、「グループガバナンスの強化とERM（統合的リスク管理）経営の推進」、「将来の環境変化を見据えた事業構造の変革」、「プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成」に取り組みました。

機能別再編につきましては、グループ全体での成長と効率化の実現に向けて、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社において、損害サービス機能の共同化、第三分野長期契約の移行、本社機能の集約・再編などの取組みを推進いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆6,481億円、資産運用収益が5,508億円、その他経常収益が188億円となった結果、5兆2,178億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆1,577億円、資産運用費用が1,631億円、営業費及び一般管理費が6,696億円、その他経常費用が156億円となった結果、5兆62億円となりました。

以上の結果、経常利益は国内外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,410億円減少し、2,115億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ563億円減少し、1,540億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,547億円、資産運用収益が1,999億円、その他経常収益が52億円となった結果、1兆8,599億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,576億円、資産運用費用が93億円、営業費及び一般管理費が2,225億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆5,973億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ470億円増加し、2,625億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ336億円増加し、1,982億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,653億円、資産運用収益が610億円、その他経常収益が89億円となった結果、1兆3,352億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆871億円、資産運用費用が578億円、営業費及び一般管理費が1,827億円、その他経常費用が18億円となった結果、1兆3,296億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ695億円減少し、56億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ347億円減少し、156億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が378億円となったことなどにより、379億円となり、経常費用は、保険引受費用が289億円、営業費及び一般管理費が85億円となったことなどにより、375億円となりました。

これらにより、経常利益は前事業年度に比べ14億円増加し、4億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ13億円増加し、3億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ12億円増加し、2億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,937億円、資産運用収益が538億円、その他経常収益が29億円となった結果、5,504億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,893億円、責任準備金等繰入額が2,477億円、資産運用費用が38億円、事業費が793億円、その他経常費用が130億円となった結果、5,335億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ8億円増加し、169億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ6億円増加し、52億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆595億円、資産運用収益が1,936億円、その他経常収益が32億円となった結果、1兆2,564億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が6,948億円、責任準備金等繰入額が3,552億円、資産運用費用が1,188億円、事業費が502億円、その他経常費用が83億円となった結果、1兆2,275億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ287億円減少し、289億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ85億円増加し、292億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ107億円減少し、6,823億円となりました。

経常損益は、海外で相次いだ自然災害による発生保険金の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,443億円減少し、1,043億円の損失となり、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は前連結会計年度に比べ1,287億円減少し、1,046億円の損失となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆2,386億円増加し、22兆4,729億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,339億円増加し、2兆9,683億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2,643億円減少し、8,226億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,482億円減少し、△9,631億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,425億円増加し、423億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より923億円減少し、1兆3,235億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

（2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益2,950億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金については、三井住友海上火災保険株式会社で310億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で200億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2018年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。が、保険契約に関する会計基準（IFRS第17号）の動向等を踏まえて決定する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,419,267	1,481,694
コールローン	15,000	—
買現先勘定	6,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	285,455	309,644
買入金銭債権	111,320	140,133
金銭の信託	971,119	1,043,506
有価証券	15,303,103	16,152,966
貸付金	886,316	892,599
有形固定資産	464,955	459,624
土地	232,151	231,456
建物	196,693	191,374
リース資産	2,943	2,711
建設仮勘定	1,658	2,379
その他の有形固定資産	31,508	31,701
無形固定資産	417,156	549,502
ソフトウェア	74,572	57,491
のれん	163,415	229,221
リース資産	3	218
その他の無形固定資産	179,164	262,570
その他資産	1,225,719	1,297,829
退職給付に係る資産	32,452	30,645
繰延税金資産	55,660	68,026
支払承諾見返	50,530	49,500
貸倒引当金	△10,756	△9,746
資産の部合計	21,234,300	22,472,927
負債の部		
保険契約準備金	16,156,153	16,964,512
支払備金	1,982,354	2,213,650
責任準備金等	14,173,799	14,750,861
社債	456,191	558,191
その他負債	1,226,769	1,328,675
退職給付に係る負債	190,562	184,569
役員退職慰労引当金	640	538
賞与引当金	28,396	27,592
機能別再編関連費用引当金	22,097	16,341
特別法上の準備金	194,960	152,928
価格変動準備金	194,960	152,928
繰延税金負債	173,566	221,690
支払承諾	50,530	49,500
負債の部合計	18,499,867	19,504,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	669,458	554,320
利益剰余金	775,877	849,044
自己株式	△120,050	△2,599
株主資本合計	1,425,285	1,500,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,859	1,487,258
繰延ヘッジ損益	23,472	20,043
為替換算調整勘定	△91,219	△66,274
退職給付に係る調整累計額	△9,420	△679
その他の包括利益累計額合計	1,283,692	1,440,346
新株予約権	307	566
非支配株主持分	25,147	26,709
純資産の部合計	2,734,432	2,968,387
負債及び純資産の部合計	21,234,300	22,472,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	5,335,239	5,217,835
保険引受収益	4,810,863	4,648,110
正味収入保険料	3,407,389	3,440,976
収入積立保険料	98,546	86,371
積立保険料等運用益	45,405	43,130
生命保険料	1,253,167	1,058,278
その他保険引受収益	6,353	19,353
資産運用収益	507,283	550,838
利息及び配当金収入	272,556	286,229
金銭の信託運用益	16,056	8,795
売買目的有価証券運用益	50,255	29,424
有価証券売却益	92,602	151,934
有価証券償還益	718	1,092
特別勘定資産運用益	81,380	115,299
その他運用収益	39,118	1,194
積立保険料等運用益振替	△45,405	△43,130
その他経常収益	17,093	18,886
持分法による投資利益	2,112	3,017
その他の経常収益	14,980	15,868
経常費用	4,982,626	5,006,286
保険引受費用	4,256,352	4,157,768
正味支払保険金	1,831,876	1,935,165
損害調査費	169,562	171,041
諸手数料及び集金費	681,003	689,066
満期返戻金	236,800	241,099
契約者配当金	526	283
生命保険金等	330,897	376,130
支払備金繰入額	71,394	179,565
責任準備金等繰入額	908,160	558,519
その他保険引受費用	26,131	6,897
資産運用費用	55,096	163,183
金銭の信託運用損	1,034	13,748
有価証券売却損	12,769	8,996
有価証券評価損	2,034	1,512
有価証券償還損	1,118	584
金融派生商品費用	31,628	14,498
その他運用費用	6,512	123,843
営業費及び一般管理費	653,593	669,640
その他経常費用	17,584	15,693
支払利息	8,986	9,057
貸倒引当金繰入額	2,012	—
貸倒損失	217	215
保険業法第113条繰延資産償却費	947	—
その他の経常費用	5,420	6,420
経常利益	352,612	211,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	3,546	51,348
固定資産処分益	3,546	9,316
特別法上の準備金戻入額	—	42,032
価格変動準備金戻入額	—	42,032
特別損失	73,553	18,589
固定資産処分損	2,456	3,853
減損損失	5,512	14,724
特別法上の準備金繰入額	33,928	—
価格変動準備金繰入額	33,928	—
不動産等圧縮損	—	11
その他特別損失	31,656	—
税金等調整前当期純利益	282,605	244,307
法人税及び住民税等	105,468	118,432
法人税等調整額	△34,562	△28,008
法人税等合計	70,906	90,423
当期純利益	211,699	153,884
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,252	△173
親会社株主に帰属する当期純利益	210,447	154,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	211,699	153,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,664	123,681
繰延ヘッジ損益	△16,640	△3,316
為替換算調整勘定	△114,654	23,348
退職給付に係る調整額	△1,073	8,723
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	4,775
その他の包括利益合計	△97,405	157,211
包括利益	114,294	311,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,115	309,798
非支配株主に係る包括利益	△821	1,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143
当期変動額					
剰余金の配当			△63,223		△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益			210,447		210,447
自己株式の取得				△39,985	△39,985
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			91		91
連結子会社の増資による持分の増減		△570			△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617			△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
米国税制改正による利益剰余金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,188	147,315	△39,984	106,142
当期末残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274
当期変動額								
剰余金の配当								△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益								210,447
自己株式の取得								△39,985
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								91
連結子会社の増資による持分の増減								△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション								—
米国税制改正による利益剰余金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	△96,984
当期変動額合計	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	9,158
当期末残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285
当期変動額					
剰余金の配当			△79,975		△79,975
親会社株主に帰属する当期純利益			154,057		154,057
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		△2		65	62
自己株式の消却		△117,455		117,455	—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△242			△242
非支配株主へ付与されたプット・オプション		2,562			2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額			△914		△914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△115,138	73,167	117,450	75,479
当期末残高	100,000	554,320	849,044	△2,599	1,500,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432
当期変動額								
剰余金の配当								△79,975
親会社株主に帰属する当期純利益								154,057
自己株式の取得								△70
自己株式の処分								62
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△242
非支配株主へ付与されたプット・オプション								2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額								△914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,398	△3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	158,475
当期変動額合計	126,398	△3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	233,955
当期末残高	1,487,258	20,043	△66,274	△679	1,440,346	566	26,709	2,968,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,605	244,307
減価償却費	62,184	64,014
減損損失	5,512	14,724
のれん償却額	11,393	11,741
支払備金の増減額 (△は減少)	82,392	160,203
責任準備金等の増減額 (△は減少)	903,095	546,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,542	△1,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△156	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,096	△1,239
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	22,097	△5,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,078	6,700
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	33,928	△42,032
利息及び配当金収入	△272,556	△286,229
金銭の信託関係損益 (△は益)	△15,075	4,967
有価証券関係損益 (△は益)	△127,655	△171,357
金融派生商品損益 (△は益)	31,628	14,498
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△81,380	△115,299
支払利息	8,986	9,057
為替差損益 (△は益)	△31,703	112,731
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,090	△5,580
持分法による投資損益 (△は益)	△2,112	△3,017
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△70,445	13,828
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	6,834	△4,921
その他	△19,868	△10,068
小計	829,139	555,908
利息及び配当金の受取額	355,139	407,933
利息の支払額	△10,628	△8,626
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,701	△132,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,948	822,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,112	△18,260
買入金銭債権の取得による支出	—	△2,601
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,191	37,842
金銭の信託の増加による支出	△206,384	△128,508
金銭の信託の減少による収入	78,917	52,173
有価証券の取得による支出	△3,136,168	△3,595,276
有価証券の売却・償還による収入	2,577,663	2,845,276
貸付けによる支出	△212,875	△198,795
貸付金の回収による収入	212,220	184,210
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	73,812	△4,848
その他	21,800	6,901
資産運用活動計	△574,934	△821,886
営業活動及び資産運用活動計	512,013	754
有形固定資産の取得による支出	△20,158	△20,291
有形固定資産の売却による収入	8,922	14,461
無形固定資産の取得による支出	△27,608	△47,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85,341
その他	△1,119	△2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,899	△963,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	32,651	55,027
借入金の返済による支出	△141,389	△30,342
社債の発行による収入	148,961	129,133
社債の償還による支出	△33,890	△28,000
自己株式の取得による支出	△39,985	△70
配当金の支払額	△63,151	△79,887
非支配株主への配当金の支払額	△1,098	△917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△617	△964
その他	△1,678	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,198	42,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,451	5,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,399	△92,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,407	1,415,903
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△903	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,903	1,323,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2017年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,442,976	1,161,736	37,699	369,255	881,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,145	38,789	△46	—	△11,922
計	1,470,122	1,200,525	37,653	369,255	869,971
セグメント利益又は損失(△)	164,568	50,391	△947	4,594	20,703
セグメント資産	6,777,076	3,498,264	59,987	3,619,194	5,838,048
その他の項目					
減価償却費	21,754	15,292	924	3,815	1,779
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,792	55,409	89	43,797	60,761
支払利息	6,325	755	—	67	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	1,379	2,644	—	3	—
特別損失	8,479	11,015	12	775	28,907
(減損損失)	(489)	(5,709)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(3,667)	(589)	(7)	(757)	(28,906)
(在外連結子会社における組織再編関連費用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	43,874	16,425	36	1,815	8,081
持分法適用会社への投資額	156,490	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,703	14,462	993	7,037	1,310

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	744,081	30,895	4,668,538	△7,982	4,660,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△48,913	△4,888	164	△164	—
計	695,168	26,006	4,668,703	△8,146	4,660,556
セグメント利益又は 損失(△)	24,079	2,579	265,968	△55,521	210,447
セグメント資産	2,464,408	55,834	22,312,814	△1,078,513	21,234,300
その他の項目					
減価償却費	8,122	648	52,338	9,845	62,184
のれんの償却額	—	—	—	11,393	11,393
利息及び配当金収入	18,047	2	294,899	△22,343	272,556
支払利息	3,577	—	10,725	△1,738	8,986
持分法投資利益又は 損失(△)	7,111	756	7,868	△5,756	2,112
特別利益	24	—	4,051	△505	3,546
特別損失	8,134	0	57,325	16,228	73,553
(減損損失)	(2,582)	(—)	(8,781)	(△3,268)	(5,512)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(33,928)	(—)	(33,928)
(在外連結子会社 における組織再編 関連費用)	(5,319)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)
税金費用	5,807	△210	75,830	△4,924	70,906
持分法適用会社への 投資額	2,431	—	158,922	△15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,476	298	51,281	△2,956	48,324

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△16,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,391百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△29,504百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,072,866百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△288,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,952百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等250,010百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,464,183	1,178,421	37,915	381,357	674,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,179	43,596	△41	—	△13,320
計	1,494,362	1,222,017	37,873	381,357	660,836
セグメント利益又は損失(△)	198,237	15,620	294	5,277	29,212
セグメント資産	7,098,216	3,486,669	61,489	3,869,730	6,201,753
その他の項目					
減価償却費	22,211	15,345	910	4,323	1,909
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	105,107	58,498	73	44,603	76,884
支払利息	6,721	571	—	63	0
有価証券評価損	1,031	49,040	—	—	—
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	7,207	37,778	—	1	11,500
(固定資産処分益)	(7,207)	(2,352)	(—)	(1)	(—)
(価格変動準備金戻入額)	(—)	(35,425)	(—)	(—)	(11,500)
特別損失	5,636	6,599	6	885	—
(減損損失)	(860)	(1,979)	(—)	(—)	(—)
税金費用	65,885	21,173	117	1,597	11,227
持分法適用会社への投資額	156,490	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,149	26,697	1,921	9,012	3,678

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	740,749	24,252	4,501,036	△1,781	4,499,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△55,619	△4,580	213	△213	—
計	685,130	19,671	4,501,249	△1,994	4,499,255
セグメント利益又は 損失(△)	△104,672	4,230	148,200	5,857	154,057
セグメント資産	2,967,542	119,564	23,804,965	△1,332,037	22,472,927
その他の項目					
減価償却費	9,393	575	54,669	9,344	64,014
のれんの償却額	—	—	—	11,741	11,741
利息及び配当金収入	14,940	915	301,024	△14,795	286,229
支払利息	16	—	7,374	1,683	9,057
有価証券評価損	244	—	50,316	△48,804	1,512
持分法投資利益又は 損失(△)	7,954	996	8,950	△5,932	3,017
特別利益	467	—	56,953	△5,605	51,348
(固定資産処分益)	(467)	(—)	(10,028)	(△712)	(9,316)
(価格変動準備金 戻入額)	(—)	(—)	(46,925)	(△4,892)	(42,032)
特別損失	12,946	1,096	27,171	△8,582	18,589
(減損損失)	(12,925)	(1,094)	(16,859)	(△2,135)	(14,724)
税金費用	△12,722	290	87,570	2,852	90,423
持分法適用会社への 投資額	96,601	—	253,092	△16,482	236,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	105	72,744	△4,157	68,586

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△9,710百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,856百万円、あいおいニッセイ同和損保で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額48,656百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△21,230百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,328,387百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△440,011百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,792百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等391,568百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	4,572円82銭	4,964円64銭
1株当たり当期純利益金額	350円94銭	260円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	350円90銭	259円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	210,447	154,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	210,447	154,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,655	592,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	147
(うち新株予約権(千株))	(74)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,734,432	2,968,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,454	27,275
(うち新株予約権(百万円))	(307)	(566)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,147)	(26,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,708,978	2,941,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	592,407	592,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。